

有沢広巳・内藤 勝編

『労働市場の長期展望』

東洋経済新報社 1968.4 496 ページ

(1) 本書は、統計研究会の労働市場研究委員会の2年間にわたる研究成果をとりまとめたものである。ここでは、現代日本の労働市場にさまざまな角度から光をあて、いくつかの仮説を提示することが目的とされている。執筆者と論文の数は16にのぼっており、まさにわが国の労働経済学者を総動員した感が深い。また収録された論文の水準は概して高い。この意味でこの書は、わが国労働問題研究の最高水準の書として、ひろく世にむかえられることを信じて疑わない。しかし論文の数があまりに多いので、個々の論文の内容にまで立ち入ってコメントすることは不可能である。むしろ本書全体の読後感を2,3のべて、書評の責を果したいと思う。

(2) 本書にはいろいろの立場の、いろいろの方法論や問題意識をもった人々の、いろいろの問題に対する分析がおさめられている。まさに壯観である。本書には現代の日本が直面している、あるいは今後直面するであろう労働問題の大半がふくまれているようにみえる。しかしこの長所は短所にもつながる。全体をつらぬく一貫した主張、共通した方法論や理論がないのである。個々の論文にはたしかに優れたものが多い。独創的という点では、辻村江太郎氏の「投資と労働節約」(第5章)は第1におされるべきものではないだろうか。これは通常使われているダグラス型やCES型の生産関数が、生産要素間の代替可能性を前提としている点を批判し、代替可能性がある程度限定されたSFS(SemiFactor-Substitution)生産関数を提示し、実際に計測するという注目すべき業績である。市野省三氏の産業連関分析による労働需要の研

究「昭和30年代における雇用変動の産業連関分析」(第4章), 同じく賃金, 生産性, 物価の研究「賃金, 生産性, 物価の産業連関分析」(第14章)は, 方法論は必ずしも目新しいものではないが, やはり労作というべきであろう。方法論的に興味あるものとしては, 清水良平, 尾高煌之助氏による労働力の就業構造と労働移動の変化をマルコフ過程としてとらえ, 将来ゆきつく状態を推定した研究(「労働力の就業構成における構造的変動——マルコフ過程分析による」(第9章), 「労働市場構造の分析」(第11章))も注意をひく。小野旭氏の「労働移動と転職希望」(第8章)と, 「戦後における賃金変化率の分析」(第13章)は, とりあげた問題の面白さとえられた結果の見事さにおいて, 印象に残る業績といえよう。いちいちとりあげないが, このほかにも優れた労作がいくつかある。

このように本書は, 個々の論文をみると高い水準のものである。しかしそれらの間のつながりが必ずしもはっきりしない。そのために全体としての印象はどうしても弱められてしまうのである。一言でいえば, 本書は良い意味でも悪い意味でも「論文集」だということであろうか。

(3) 筆者は, この書を一貫して流れる主張や問題意識がないと書いたが, これはあるいは言いすぎであったかもしれない。なぜなら序文(有沢広巳)と総括(内藤 勝)にもあるように, わが国の労働市場が「労働過剰」から「労働不足」の基調に変化したという事実が, 研究参加者のすべての問題意識であり, 本書のねらいもその事実の統計的確認と, その事実の経済的, 社会的, 政治的意味の明確化にあったようにも思われるからである。しかしそうした期待があまりに強すぎると, 本書を読んで失望することとなる。

第1に, 本書におさめられた論文のうち, この問題に正面からとり組んだものはほとんどないし, それぞれの論文からえられた結論の数々が, そうした問題とどうつながるかということについての言及も必ずしもないからである。中村隆英氏の「労働力不足についての一試論」(第16章)は, この意味でむしろ例外的なものであり, 「労働力不足」の問題をわかりやすく解説している。また本書の冒頭におさめられた岡崎陽一氏の「人口構造の変化と労働力の再生産」(第1章)は, 労働力の供給面からこの問題に接近したものとして, きわめて注目に値する。そこでは「労働力不足」への転換は, 高度成長による労働需要の増大によってではなく, むしろ労働供給の減退によって生じたと結論されている。しかもその労働

供給の減退が高度成長による生活水準の上昇によって就学率が引き上げられたためである, とのべているのはいっそう興味深い。(この論文はごく簡単な分析手法により, きわめて興味深い結論を引き出しているという点で, この書の中でもっとも優れたものの1つではないかと思われる)。しかし労働需要面からの分析では, ちょうどこれに対応するものがない。わずかに辻村江太郎氏の前掲の論文が, 明らかにそうした問題意識から出発しているくらいである。もしも岡崎陽一氏の供給側の分析に対応するような需要側の分析がおさめられ, しかも岡崎氏と対立する見解(「労働不足」の主な原因は需要側にあるという見解)が表明され, 両者の間で激しい論争が行なわれたとするならば, 本書はいっそう興味深いものとなったことであろう。

(4) この点についての第2の不満は, 「労働過剰」「労働不足」の厳密な定義が, 本書のどこでも与えられていないし, どういう定義が適切かということがどこでも論じられていない, ということである(もっともこれらの用語が, 本書ではつねに「」の中にかこまれて現われるのは, このことに対するせめてもの心づかいというべきであろうか。)2年間の研究会で, そうしたことが問題となったことはなかったであろうか。それらの定義を明確にすること, あるいは明確な定義なしの論議がいかになんせんセンスであるかを警告することが, むしろ学者の任務というべきであろう。わずかに辻村江太郎氏が, 前出の論文で「経済学的には労働不足の最終的指標は賃金上昇であり, 労働不足と賃金上昇は同義であるといつてよい」とのべているし, 中村隆英氏は「労働不足とはなんであろうか」と自問し, 「ここでは労働需要と供給とを一致させるために, 賃金その他の労働条件が需要側の予期以上に上昇することであると考えるべきであろう」とのべている。2人の叙述は, 労働市場の構造変化を賃金をメルクマールとしてとらえよう, という点において期せずして一致している。これは正しいと思う。しかしそれだけでは不十分である。第1に, それは構造変化のメルクマールをなににとるか論じただけで, 「労働過剰」「労働不足」および「構造変化」の定義を与えたのではない。第2に, わが国の実質賃金は戦前においても, また戦後の前半(「労働過剰」が存在したといわれる時期)についても, 着実な上昇を示しており, 両氏の基準では「労働過剰」はいままでなかったことになってしまう。ここで問題とすべき指標は平均賃金ではなく, むしろ不熟練労働力の賃金ではないだろうか(両氏も実際にはそのように考えているものと思われる)。不熟練労働力が農業を中心とす

る低生産性部門に滞留する状態においては、その実質賃金はわずかの上昇しか示さないが、それらの供給量が減退しあるいはそれらの需要が促進される状態では、その生産力は上昇し、したがって実質賃金は急速に上昇する。これに対して熟練労働力の供給はつねに制限的であるから、その実質賃金は着実な上昇を示す。したがって不熟練工が潤沢である状態では賃金格差が拡大し、それが枯渇すると賃金格差は縮少しはじめるのである。こうした考え方は、鳥居泰彦氏の「賃金上昇と農業限界生産力」(第7章)の背景となっている。そこでは非農業の賃金の下限は農業の限界生産力によって支えられており、前者の急速な上昇は後者のスパートによることが暗示される。筆者はここで、「労働不足」と「労働過剰」の定義を提唱しようというのではない。ただはっきりした定義をもつことの必要性と、その定義の1つの例を指摘したにとどまる。

【南 亮 進】

